

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

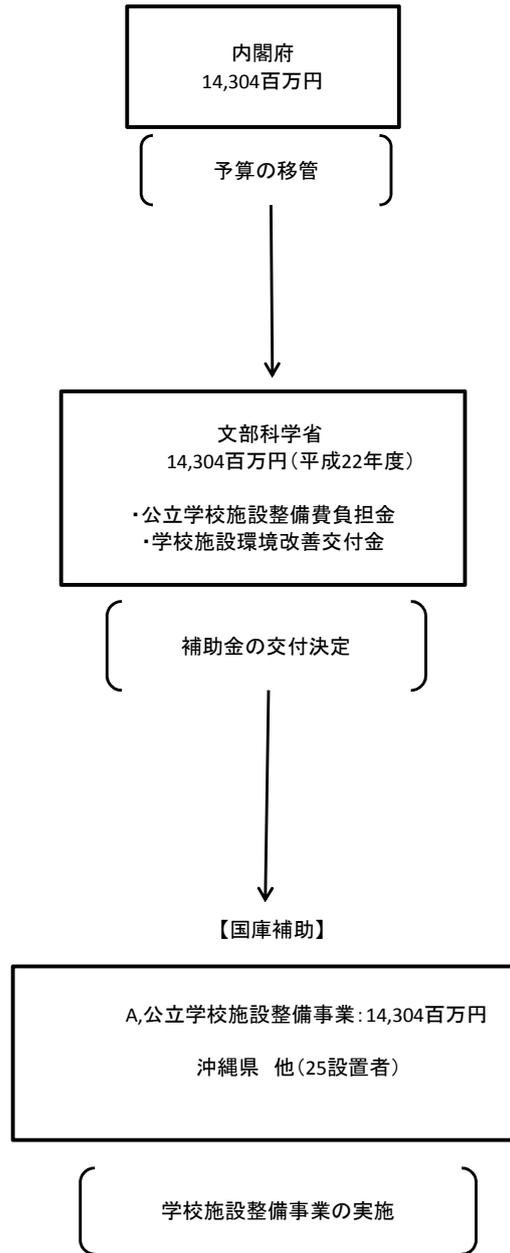
事業名	公立学校施設整備費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	総務課事業振興室		岩井一郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担分等に関する法律 ・沖縄振興特別措置法 第105条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月 閣議決定) 沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>沖縄県が実施する公立学校の耐震補強事業、改築事業、新增築事業、大規模改造事業等の施設整備が円滑に進むよう、沖縄県からの要望をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。</p> <p>[負担(算定)割合] 公立学校施設整備費負担金: 新築、増築事業等 8.5/10 学校施設環境改善交付金※: 耐震補強事業 1/2、改築事業 7.5/10、大規模改築事業 1/3 など ※平成22年度までは安全・安心な学校づくり交付金</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	9,888	9,888	11,982	10,726	13,062	
		繰越し等	2,153	2,500	930	0		
		計	-1,441	1,873	1,398	6,282		
	執行額	10,600	14,261	14,310	17,008	13,062		
	執行率(%)	100%	100%	99.9%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)
	公立学校施設の耐震化率		成果実績	%	69.1%	71%	73.9%	100%
			達成度	%	69.1%	71%	73.9%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	施設整備実施実績		活動実績 (当初見込み)	施設整備実施事業数	138(20)	145(26)	129(21)	118(23) (見込)
単位当たりコスト	約107(百万円/事業)		算出根拠	22年度予算額(予備費含む)(13,770百万円)/施設整備事業数(129箇所)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公立学校施設整備費負担金	2,402	2,153	公立学校の耐震化の促進に必要な金額を要求しているため。 東日本大震災復興関連事業(要求1,002百万円)				
	学校施設環境改善交付金	8,324	10,910					
	計	10,726	13,062					

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>概算要求にあたっては、沖縄県と事業の必要性や方向性について打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っており、予算の執行については移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。</p> <p>沖縄県においては、新耐震基準を満たしていない建物が依然約3割も残っており、また、立地条件、気象条件等が本土に比べ厳しく、学校施設の傷みが著しいため、今後も公立学校の耐震化等、早急な施設整備が必要である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>事業実施省庁の見直し状況も踏まえ、事業の進捗状況を的確に把握し、公立学校の耐震化等の加速化を図るべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>公立学校の耐震化の一層の加速化を図るため、要望枠や復旧・復興枠も活用し耐震化に必要な経費を要求。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
Empty space for supplementary notes			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	学校施設整備等工事費	2,636			
事務費	事業事務費	30			
計		2,666	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	学校施設整備事業の実施	2,666	—	—
2	南城市	〃	1,502	—	—
3	糸満市	〃	1,494	—	—
4	那覇市	〃	1,443	—	—
5	浦添市	〃	1,120	—	—
6	うるま市	〃	1,074	—	—
7	宮古島市	〃	966	—	—
8	豊見城市	〃	455	—	—
9	恩納村	〃	453	—	—
10	宜野湾市	〃	358	—	—